

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人神奈川大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」を建学の精神とする学校法人。18年に創立90周年を迎える。法人の中核である大学は、交通アクセスの良い横浜キャンパス、自然環境に恵まれた湘南ひらつかキャンパスを構える。中高一貫の附属校を合わせた学生・生徒数は約2万人。21年4月に横浜市「みなとみらい21地区」に「みなとみらいキャンパス」を開設し、23年4月までに湘南ひらつかキャンパスにある全学部を、横浜市内へ移転させる予定である。
- 大学の志願動向は好調で、一定の学生獲得力を維持しており、収入の安定性は高い。好立地のみなとみらいキャンパスの開設と教育組織の横浜市への集約は、18歳人口の減少が続く厳しい事業環境にあって、長期的な競争力の維持、強化に資すると考えられる。一方、キャンパスの大規模な再編に伴い多額の資金支出が想定される。そのため、財務余裕度の低下は避けられないが、厚みのある運用資産を有していることもあり、良好な財務構成を維持できよう。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 全学共通の初年次教育や伝統ある給費生試験などに定評があり、全国から学生を集めている。みなとみらいキャンパスには、国際系新学部を始めとするグローバル系学部を集約する計画である。距離的に近い横浜キャンパスとは緊密な連携が可能とみられ、教育、研究両面への相乗効果が期待される。学納金収入の確保に関する懸念は小さいが、経常的経費の増加が見込まれるため、新キャンパス体制に対応する収支構造の構築に向けた、収入増や収入源の多様化、支出抑制の取り組みが重要となる。
- みなとみらいキャンパスの整備に加え、横浜キャンパスでは、施設の老朽化や教育組織の集約に対応する大規模改修などが計画されている。一連の計画に伴う事業費は、17年3月末で約635億円ある運用可能資産の範囲内に収まるとみられるが、同残高の減少と借入金による資金調達が見込まれ、財務的な負担は大きい。ただし、資金支出の時期が分散されることもあり、実質無借金は維持され、健全な財務体質が保たれると考えられる。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：学校法人神奈川大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年3月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 学校法人神奈川大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル